様式第２号

同種工事の施工実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事の条件 | |  |
| 工　事　名　称　等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 千円　（　　　　　　　　　　　　千円） |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　／　　　　　　　　　　　　　　ＪＶ（出資比率　　　　％） |
| 工事成績 | 工事成績評定通知　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　点 |
| 工　事　概　要 | 構造形式 |  |
| 規模・寸法 |  |
| 使用機材・数量 |  |
| 設計条件 |  |

（注１）　同種工事として、代表的な１工事を記載すること。

（注２）　共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄には共同企業体の全体契約金額を記載し、（ ）には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。

（注３）　受注形態等の欄は、施工形態として単体又はＪＶのいずれかを○で囲むとともに、（ ）には自社の出資比率を記載すること。

様式第３号の２

主任（監理）技術者の資格・工事経験

　　申請者名：

※共同企業体の場合は共同企業体名を入れること

（共同企業体名：　　　　 　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主任・監理の別 | | 主任技術者　・　監理技術者 | | | |
| 配置技術者の氏名・年齢 | | （　　　才） | | | |
| 最終学歴 | | （　　　　　年卒業） | | | |
| 法令による資格・免許 | | （　　　）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　） | | | |
| 工事経験の条件 | |  | | | |
| 工事経験の概要 | 工事名称 |  | | | |
| 発注機関名 |  | | | |
| 施工場所 |  | | | |
| 契約金額 | 千円 （　　　　　　　　　　　　　千円） | | | |
| 所属会社名 |  | 所在地 |  | |
| 工期 | 年　　　月　　　日　～　　　　　年　　　月　　　日 | | | |
| 受注形態等 | 単体　／　　　　　　　　　　　　　　　　ＪＶ（出資比率　　　％） | | | |
| 従事役職 |  | 工事成績評定 | | 点 |
| 工事概要 | 構造形式 |  | | | |
| 規模・寸法 |  | | | |
| 使用機材・数量 |  | | | |
| 設計条件 |  | | | |

（注１）現場代理人及び主任（監理）技術者は、それぞれこれを兼ねることができる（低入札価格調査制度を適用した工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合を除く。）。

（注２）本工事に実際に従事することを前提に、配置予定者の氏名等を記載すること。

（注３）提出時に配置予定者を特定できない場合には、複数の配置予定者を記載することができる。

（注４）記載する配置予定者は、建設業法に規定する営業所の専任の技術者でないこと。

（注５）主任（監理）技術者は、共通（特記）仕様書、入札公告及び入札説明書等に示す資格を有するものとすること。

さらに、監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者とすること。

（注６）経験工事は、現在の勤務先での経験に限定しないものであること。

（注７）共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄には共同企業体の全体契約金額を記載し、( )には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。

（注８）受注形態等の欄は、施工形態として単体又はＪＶのいずれかを○で囲むとともに、( )には自社の出資比率を記載すること。

（注９）本様式は、全ての構成員が提出すること。（共同企業体の場合）

様式第４号

年　　月　　日

　（商号又は名称　代表者氏名）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山形県知事　○○　○○

一般競争入札参加資格確認結果通知書

　先に確認申請のあった下記の工事に係る一般競争入札参加資格の審査結果を、下記のとおり通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公　告　日 | 年　　月　　日 | |
| 工　事　名 |  | |
| 入札参加資格の有無及びその理由 | 有　・　無 | |
| 入札参加資格がないと認めた理由 |  |
|  | |

（注）　入札参加資格がないと認められた者は、入札参加資格がないと認めた詳細理由について、　　　年　月　日（　）までに書面により　　　課（室）へ説明を求めることができます。

様式第５号

年　　月　　日

　（商号又は名称　代表者氏名）　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山形県知事　○○　○○

入札参加資格がないと認めた理由に係る説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名 |  |
| 説　　明　　事　　項 | |
|  | |

|  |
| --- |
| 担当：発注課・係等  　　　ＴＥＬ　○○○―○○○―○○○○ |

様式第６号

年　　月　　日

一般競争入札設計図書等に関する回答書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名 |  |
| 回　　答　　事　　項 | |
|  | |

|  |
| --- |
| 担当：発注課・係等  　　　ＴＥＬ　○○○―○○○―○○○○ |

様式第７号（落札者の公示例文）

　政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

　なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）第１条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山形県知事　○　○　○　○

１　落札に係る工事の名称　○○工事

２　契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地

　　山形県○○部（局）○○課（室）　山形県山形市松波２丁目８番１号

３　落札者を決定した日　○○○○年○月○日

４　落札者の名称及び所在地　○○（㊟建設業者の名称を記載する。）

　　○○県（都・道・府）○○市（町・村）○番○号

５　落札金額　○○○○円

６　契約の相手方を決定した手続　一般競争入札

７　一般競争入札の公告を行った日　○○○○年○月○日

様式第７号（随意契約の相手方の公示例文）

　政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり随意契約の相手方を決定した。

なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）第１条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山形県知事　○　○　○　○

１　随意契約に係る特定役務の名称　○○工事

２　契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地

　　山形県○○部（局）○○課（室）　山形県山形市松波２丁目８番１号

３　随意契約の相手方を決定した日　○○○○年○月○日

４　随意契約の相手方の名称及び所在地　○○（㊟建設業者の名称を記載する。）

　　○○県（都・道・府）○○市（町・村）○番○号

５　随意契約に係る契約金額　○○○○円

６　契約の相手方を決定した手続　随意契約

７　随意契約による理由

　　○○○○該当（㊟地方自治法施行令又は特例政令の該当条項を記載する。）